

環境経営

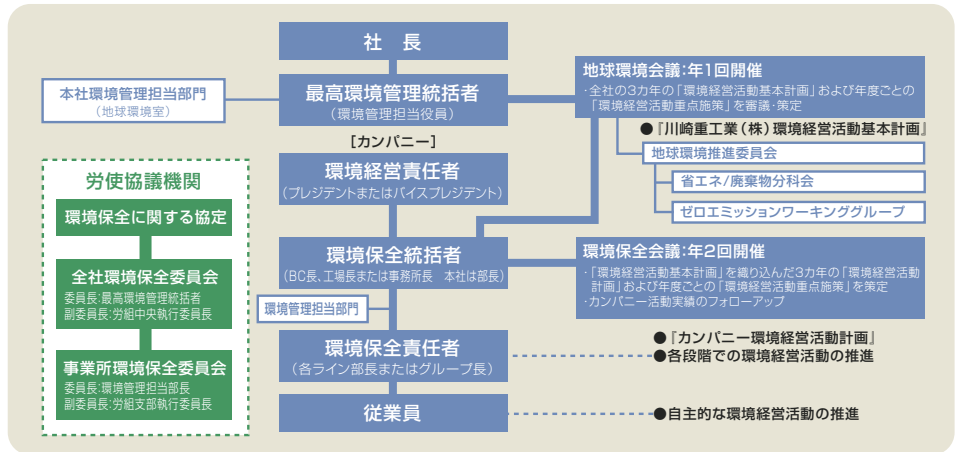
環境保全活動の全社展開を目標に取り組み、全事業部門でISO14001認証を取得したほか、オフィス部門の環境管理体制の定着も進んでいます。今後は、グループ全体で環境経営度を高めていくため、連結子会社での環境管理体制の構築を促進していきます。

環境管理体制

第4次(2003~2005年度)環境経営活動では、カンパニー制における環境調和型経営の推進とグループ企業としての環境への取り組み、および(株)川崎造船と(株)カワサキプレジジョンマシナリ(KPM)の分社を踏まえて、全社の環境調和型経営の推進体制を右図のように定めました。2002年度との主な変更点は次の通りです。

- 各カンパニー及び技術開発本部で環境経営活動を統括する環境経営責任者を選任しました。
- 関係会社を統括する関連企業グループにおいても環境経営責任者を選任しました。

【環境管理組織】



第4次環境経営活動基本計画と2003年度重点施策

項目	第4次(2003~2005年度)環境経営活動基本計画	2003年度重点施策
環境理念	<ul style="list-style-type: none"> 環境を意識づけるための環境活動の充実 ①川重グループ用の「環境ハンドブック」を作成し、2004年度に全従業員へ配布 ②ITを活用して全従業員の環境マインドを醸成 ③従業員への環境問題の啓発活動を継続及び内容の一層の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境ハンドブック」の原案を作成 ITを活用した環境教育を計画、成果を環境ホームページに反映 全社環境ニュース、「かわさき」への環境記事掲載の継続実施と内容の充実
環境経営	<ul style="list-style-type: none"> 連結子会社のEMSの普及・構築を推進、主要な国内子会社についてはEMS構築を実現 カンパニーの環境経営活動を分析する手法を確立 経営に関わる環境情報について、定期的に発行し経営層に提供 環境データの収集をイントラネット上でオンライン化 	<ul style="list-style-type: none"> 連結子会社のEMS構築に関する計画(程度と時期)を作成 環境経営活動を分析する指標を検討 環境経営のための情報を収集し「環境経営インフォメーション」を定期的に発行 環境データ収集のオンライン化を検討
環境配慮製品	<ul style="list-style-type: none"> 主要製品について環境適合設計(製品アセスメント、LCAなど)を適用 グリーン調達拡大のため、調達仕入れ先のデータを整備し、調達品のグリーン化を推進 環境保全に資する製品の提供を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 主要製品について環境適合設計(製品アセスメント、LCAなど)を適用 取引先業態調査票のデータベース化と、仕入れ先の環境経営状況の確認。また、グリーン調達に関する規程の整備を検討 e調達システムによる事務用品のグリーン購入の実績把握 環境法規制の動向や社会のニーズを的確に把握し、環境保全に資する製品の提供を拡大
環境配慮生産	<ul style="list-style-type: none"> 行政処分、行政措置、住民苦情等の皆無 社会のニーズに合わせた自主管理基準を設定 主要プロセスごとのエネルギーフロー、マテリアルフローを把握し、生産における資源・エネルギー投入量を削減 全社の温室効果ガス排出量を総量で1990年レベルに削減(9,500t-CO₂減) 全社の廃棄物総排出量を2000年度比5%削減(3,500t減) 全工場のゼロエミッションを2004年度までに達成 有害化学物質の使用削減計画を策定し、実行 	<ul style="list-style-type: none"> 行政処分、行政措置、住民苦情等の皆無 環境法規制の動向や社会の要請を踏まえた自主管理基準の検討 主要プロセスを選択し、エネルギーフロー、マテリアルフローの各種データ取得の計画 全社の温室効果ガス排出量を総量で2002年度比1%以上削減 全社の廃棄物排出量を2000年度比2%以上削減 神戸(機械)、明石工場のゼロエミッションを達成 有害化学物質の代替物質検討等、削減計画を策定 PCB使用機器の全面使用停止に対する具体的計画を策定
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書の継続発行と、サイト別データ及び主要関係会社の環境負荷データを記載 ステークホルダーとコミュニケーションを推進 政府、地方自治体の環境活動への積極的な協力 	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書を継続発行し、サイト別データを記載。また主要関係会社のデータも記載 ステークホルダーとPRTR等リスクコミュニケーションの体制を整備 地域社会と結びつけた環境ボランティア活動を推進

環境マネジメントシステム

ISO認証取得活動

2002年度は8月に神戸工場（造船）がISO14001を取得し、国内の全工場における環境マネジメントシステム（EMS）の構築が完了しました。また、中部支社では名古屋市が制定する「エコ事業所認定」を取得しました。今後も、本社・支社及び関係会社において、EMS構築を推進していきます。



中部支社の「エコ事業所認定」

会社名	認証取得年月	審査登録機関
車両カンパニー	車両部門	2002.2 LRQA
	建設機械ビジネスセンター	2000.5 JICQA
	破砕機ビジネスセンター	2000.9 NK
航空宇宙カンパニー	航空宇宙カンパニー	2002.2 BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンビジネスセンター	2000.3 LRQA
	機械ビジネスセンター	2000.12 NK
プラント・環境・鉄構カンパニー	プラントビジネスセンター	2001.2 NK
	環境ビジネスセンター	1999.3 NK
	鉄構ビジネスセンター	1999.11 JICQA
汎用機カンパニー	汎用機カンパニー	2000.2 DNV
関係会社	川崎造船	
	神戸工場	2002.8 NK
	坂出工場	2000.8 DNV
	カワサキプレジジョンマシナリ	1998.2 DNV

審査登録：LRQA:ロイドレジスター-QA
機関：JICQA:日本検査QA
：NK:日本海事協会
：BSK:防衛装備協会
：DNV:デットノルスケベリタス

環境監査

環境監査は次の3種類の仕組みで実施しています。

- ①本社が全カンパニー/ビジネスセンターに対して実施している「環境経営ヒアリング」
- ②各々のカンパニー/ビジネスセンターが環境マネジメントシステムの中で展開している「内部環境監査」
- ③第三者の審査登録機関による「ISO14001」環境マネジメントシステム監査

本社組織である地球環境室が実施している「環境経営ヒアリング」は、従来の社内環境監査に替わる制度として2001年度から採り入れています。各カンパニー/ビジネス

センターの3か年ごとの環境経営活動基本計画や年度の活動重点施策が適切にプランされ、成果を挙げているかをフォローアップし、環境が経営の中に有効に取り込まれるようにカンパニープレジデントとのディスカッションも実施しています。こうした活動を通して、中長期環境ビジョンに掲げるグループ全体での環境経営度の向上を目指して努力を重ねています。

「内部環境監査」と第三者機関による「ISO14001監査」は、日常の環境活動の中で継続的改善を図ることができるように、各カンパニー/ビジネスセンターで取り組んでいます。特に第三者機関の定期監査において指摘のあった事項については、是正・予防措置も含めてカンパニー/ビジネスセンター間で情報交換を行い、システムのレベルアップを図っています。

リスクマネジメント

環境関連法規の強化や新規制定が進む中、各カンパニーごとに、構築した環境マネジメントシステムを十分機能させ、環境トラブルの未然防止に努めるなどのリスクマネジメント

にも積極的に取り組んでいます。

環境に関する問い合わせや情報開示請求に対して迅速に対応するために、また地域住民や環境NPOなどのステークホルダー（利害関係者）との円滑なコミュニケーションを図るために、リスクコミュニケーションの養成を検討していきます。

法規制遵守・ストック汚染対策

2002年度は、下記のような事故がありました。いずれも、原因を調査し、対策を講じました。今後は再発の防止に努めていきます。

【行政措置】

・川崎造船坂出工場／洗濯場の排水の一部が雨水系の排水路に流入し、PHおよび油分が基準値を超過。

【行政注意指導】

・滋賀燃焼試験所／試験炉内部の鉄錆が住宅街に飛散。

・岐阜工場／六価クロムを含んだ溶液が敷地内に約10Lこぼれる。

・川崎造船神戸工場／修理中の船舶の燃料タンクから油が流出。
【過去5年の違反・事故、苦情】

年度	1998	1999	2000	2001	2002
司法処分・行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	1	4	0	0	1
行政注意指導	0	0	1	1	3
住民苦情	3	2	0	4	2

※●司法処分・行政処分：司法機関または行政機関から処分を受けること
●行政措置：改善命令等文書で指示を受けること
●行政注意指導：口頭で指示を受けること

2002年11月、当社明石工場において、地下水から環境基準値の約7倍のトリクロロエチレン0.22mg/Lを検出。明石市に届け出ると共に、行政の指導により浄化作業と監視を実施しています。

環境教育

各カンパニー/ビジネスセンターでは、年間計画に基づき、環境教育を行っています。また全社では、内部環境監査研修を定期的に関講し、EMS運営の核となる社員の養成に努めています。2002年度は6回の研修を開催し、118名を内部環境監

査員として認定しました。1996年～2002年度の累計では、関係会社社員も含めて1,051名を養成しています。

環境保全に関する専門知識を持った法的有資格者は右表の通りです。

【公害防止管理者資格者数】		【エネルギー管理士資格者数】	
大気	80名	熱	20名
水質	84名	電気	23名
騒音	37名	合計	43名
振動	26名		
その他(主任管理員)	19名		
合計	246名		